

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月2日

上場会社名 株式会社ミライト・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1417 URL <http://www.mirait.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 正俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 桐山 学 (TEL) 03-6807-3124
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日 配当支払開始予定日 平成27年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)
(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	112,075	△9.0	△1,364	—	△1,147	—	△1,223	—
27年3月期第2四半期	123,138	2.8	5,943	114.2	6,258	100.7	3,939	125.5

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △1,264百万円(—%) 27年3月期第2四半期 4,963百万円(102.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△15.05	—
27年3月期第2四半期	48.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	180,054	123,670	66.8
27年3月期	192,700	126,184	63.8

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 120,310百万円 27年3月期 122,860百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
28年3月期	—	15.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	295,000	4.0	9,000	△36.3	9,500	△36.0	6,000	△46.0	73.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期2Q	85,381,866株	27年3月期	85,381,866株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	4,050,547株	27年3月期	4,049,000株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期2Q	81,332,120株	27年3月期2Q	81,335,034株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、平成27年11月6日(金)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済については、中国の経済情勢や欧州債務問題などによる海外景気の下振れ懸念はあったものの、企業収益や雇用環境は着実な改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、情報通信分野においては、光コラボレーションモデルの登場やWi-Fiの拡大により、固定と移動、通信と放送の融合による多彩なサービスが拡大しつつあります。また、移動体通信分野においては、スマートフォンやタブレット端末などが普及し、急増するトラフィックに対応するため、キャリアアグリゲーションやアドオンセルなどの新技術による高速化に加え、新たな周波数帯でのサービス開始が今後計画されています。

さらに、電力自由化への動きや環境・エネルギー問題、マイナンバー制度の導入や2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた社会インフラの再構築など、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しております。

当社グループは、このような事業環境の変化を積極的に捉え「総合エンジニアリング&サービス会社」として企業価値の向上と持続的な成長を図るとともに、中期経営計画（2016年度目標：売上高3,100億円、営業利益170億円、営業利益率5.5%、ROE8%以上）の達成に向け、事業領域の拡大と経営基盤の強化を推進しております。

当第2四半期においては、①提携先との太陽光発電設備の構築拡大、②オーストラリアにおける通信設備構築などグローバル事業の拡大、③Wi-Fiを活用した新たなサービス（ホテル宿泊客向け情報提供サービス「ee-TaB*（イータブ・プラス）」、デジタル情報スタンド「PONTANA（ぽん棚）」など中長期的な視点に立った事業領域の開拓に積極的に取り組みました。

また、住宅市場における環境・新エネルギー分野での事業開拓を行うため、オリックス(株)との共同出資会社(株)ミライト・エックスを10月1日に設立いたしました。

しかしながら当第2四半期の連結業績につきましては、モバイル関連工事の減少の影響などにより、受注高は1,244億7千1百万円（前年同四半期比16.0%減）、売上高は1,120億7千5百万円（前年同四半期比9.0%減）となりました。損益面につきましては、売上高減少に加え、ソフト開発での不採算案件に対する工事損失引当金を当第2四半期連結累計期間において21億4千1百万円計上したこと等により、営業損失は13億6千4百万円（前年同四半期は営業利益59億4千3百万円）、経常損失は11億4千7百万円（前年同四半期は経常利益62億5千8百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は12億2千3百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益39億3千9百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、手元流動資金や未成工事支出金が増加したものの、完成工事未収入金等の売掛債権が減少したため、前連結会計年度末と比べて126億4千6百万円減少し1,800億5千4百万円となりました。

負債は、工事損失引当金が増加したものの、工事未払金や未払法人税等が減少したため前連結会計年度末に比べ101億3千2百万円減少し563億8千3百万円となりました。

純資産は、第1四半期連結会計期間において配当金の支払いがあったこと及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上などにより、前連結会計年度末に比べ25億1千4百万円減少し1,236億7千万円となりました。

この結果、自己資本比率は66.8%（前連結会計年度末は63.8%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年10月23日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用の計算

税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失、並びに当第2四半期連結累計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,303	32,400
受取手形・完成工事未収入金等	81,135	53,677
未成工事支出金等	17,444	27,591
繰延税金資産	2,696	3,722
その他	2,720	3,784
貸倒引当金	△17	△9
流動資産合計	134,283	121,167
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	9,452	10,506
土地	18,452	18,480
建設仮勘定	541	509
その他(純額)	1,868	2,182
有形固定資産合計	30,314	31,678
無形固定資産		
のれん	381	284
ソフトウェア	2,272	2,027
その他	123	112
無形固定資産合計	2,777	2,425
投資その他の資産		
投資有価証券	18,886	18,569
長期貸付金	11	11
退職給付に係る資産	2,904	2,937
繰延税金資産	1,040	914
敷金及び保証金	1,154	1,169
その他	1,549	1,340
貸倒引当金	△221	△104
投資損失引当金	—	△55
投資その他の資産合計	25,325	24,782
固定資産合計	58,417	58,886
資産合計	192,700	180,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	35,930	28,611
1年内返済予定の長期借入金	24	23
未払法人税等	2,059	421
未成工事受入金	1,702	2,806
工事損失引当金	323	2,510
賞与引当金	4,106	4,291
役員賞与引当金	72	32
完成工事補償引当金	16	11
その他	8,407	5,010
流動負債合計	52,643	43,719
固定負債		
長期借入金	36	24
繰延税金負債	3,317	3,113
再評価に係る繰延税金負債	42	40
役員退職慰労引当金	125	92
退職給付に係る負債	7,943	7,897
資産除去債務	86	77
長期末払金	1,860	929
その他	459	489
固定負債合計	13,872	12,664
負債合計	66,515	56,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	25,947	25,936
利益剰余金	87,471	85,058
自己株式	△2,626	△2,629
株主資本合計	117,791	115,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,109	2,890
土地再評価差額金	△100	△101
為替換算調整勘定	1	153
退職給付に係る調整累計額	2,057	2,002
その他の包括利益累計額合計	5,068	4,945
非支配株主持分	3,324	3,359
純資産合計	126,184	123,670
負債純資産合計	192,700	180,054

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
完成工事高	123,138	112,075
完成工事原価	107,715	103,583
完成工事総利益	15,422	8,492
販売費及び一般管理費	9,479	9,856
営業利益又は営業損失(△)	5,943	△1,364
営業外収益		
受取利息	10	21
受取配当金	111	211
負ののれん償却額	132	—
不動産賃貸料	17	25
保険解約返戻金	38	59
持分法による投資利益	18	63
その他	66	45
営業外収益合計	396	426
営業外費用		
支払利息	8	7
為替差損	2	181
不動産賃貸費用	31	18
その他	38	2
営業外費用合計	81	210
経常利益又は経常損失(△)	6,258	△1,147
特別利益		
投資有価証券売却益	16	12
退職給付制度改定益	516	—
その他	47	2
特別利益合計	579	14
特別損失		
投資損失引当金繰入額	—	55
固定資産除却損	8	45
持分変動損失	45	—
その他	34	39
特別損失合計	88	140
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	6,750	△1,273
法人税等	2,622	△138
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,128	△1,134
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	3,939	△1,223
非支配株主に帰属する四半期純利益	189	88

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	784	△220
土地再評価差額金	—	△1
為替換算調整勘定	△1	145
退職給付に係る調整額	128	△54
持分法適用会社に対する持分相当額	△77	0
その他の包括利益合計	834	△129
四半期包括利益	4,963	△1,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,771	△1,347
非支配株主に係る四半期包括利益	191	82

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。